

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 憲吾
【本店の所在の場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【電話番号】	042(673)0500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 浜島 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【電話番号】	042(673)0500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 浜島 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,124,340	1,294,241	3,634,375
経常損失() (千円)	135,825	92,078	17,651
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	74,318	101,636	12,360
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	759,037	858,442	759,037
発行済株式総数 (株)	4,208,270	4,678,270	4,208,270
純資産額 (千円)	1,252,110	1,435,747	1,337,759
総資産額 (千円)	4,938,829	4,941,025	4,286,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額) (円)	17.66	23.29	2.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	29.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,951	336,974	150,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,385	273,673	143,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,295	812,951	171,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	424,696	432,759	230,455

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(損失金額) (円)	10.01	0.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期累計期間及び第48期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、株式会社フィールド・パートナーズ（以下「フィールド・パートナーズ」又は「割当先」という。）と資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと、及びフィールド・パートナーズに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。なお、本第三者割当増資は、平成28年11月4日付で実施いたしました。

・資本業務提携の概要

1．本資本業務提携の理由

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しておりますが、平成15年の土壤汚染対策法施行以降、不動産取引に伴う土壤汚染調査は当社の主力商品として成長し、近年、当社の売上高の2～3割を占めるに至っております。当社の土壤汚染調査の特徴は、的確な調査、豊富な行政折衝経験により最適な対策計画を立案できること、特定の技術にとらわれず顧客にとり最適な対策工事を提案できることにあります。土壤汚染は顧客にとり負の側面を持ち合わせていることから、対応に当たる個々の担当員への信頼が重要なビジネスです。

日本の土壤汚染対策の潜在的市場は16.9兆円（環境省 土壤汚染をめぐるブラウンフィールド対策手法検討調査検討会「土壤汚染をめぐるブラウンフィールド問題の実態等について 中間とりまとめ」（平成19年3月））と推定されています。土壤汚染対策法施行から10年以上経ち、毎年1千億円程度の安定した市場が形成されており、その1割が調査、9割が対策工事と見積もられます。当社としては、土壤汚染調査の安定した市場の中でシェアを伸ばしていくことを、重要な成長戦略と位置づけております。

一方、割当先であるフィールド・パートナーズは、土壤汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。また、近年は損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの出資を受け、同社との連携を深めています。フィールド・パートナーズが展開するコストキャップ保証とは、土壤・地下水汚染対策工事費用を事前に確定させるサービスで、土壤・地下水汚染対策にかかる費用が当初の見積額を超過するリスクに対する保証をフィールド・パートナーズが供与するものです。汚染対策にかかる費用が事前に確定できるため、顧客にとり土壤・地下水汚染リスクを切り離して安心して不動産取引を進めることが可能となります。

フィールド・パートナーズは、平成28年2月頃、業務範囲及び顧客層の相補性を有する当社との間で業務提携をすれば、調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供する体制が整うとの考えから、当社に対し、業務提携を提案しました。これを受け、当社にて検討した結果、費用面はもとより、信頼面でも競争力を強化し、両社の業績拡大を図るには、土壤・地下水汚染対策分野に関する業務提携を実施することが最良の選択であると判断するに至りました。

将来的には、コストキャップ保証を付して新たに提供する環境汚染の調査・対策サービス（以下「環境保証商品」という。）の共同開発へつなげ、新たなビジネスモデルを両社で構築していく所存です。

また、当社とフィールド・パートナーズは、上記の業務提携に係る協議の過程で、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することに向けて、資本関係を構築することが重要と考え、上記の業務提携とあわせて、相互に株式を保有する資本提携を実施することとしました。

2．本資本業務提携の内容

（1）業務提携の内容

当社とフィールド・パートナーズとの間で本資本業務提携に関して締結する契約において、以下の内容の業務提携について合意しました。

当社が土壤汚染調査を受託した案件におけるフィールド・パートナーズの土壤汚染対策に係るコストキャップ保証サービス及び土壤汚染対策工事サービスの紹介

フィールド・パートナーズが受託した土壤汚染対策案件における土壤調査業務の当社への委託

当社からフィールド・パートナーズへの人員派遣

環境保証商品の共同開発

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、フィールド・パートナーズに当社の普通株式470,000株（本第三者割当増資後の所有議決権割合10.05%、発行済株式総数に対する所有割合10.05%）を割り当てるとともに、フィールド・パートナーズの株式6株（所有議決権割合1.03%、発行済株式総数に対する所有割合1.03%）を新たに取得しました。

資本提携の詳細は、後記「 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携先の概要

名称	株式会社フィールド・パートナーズ
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー10階
代表者の役職・氏名	代表取締役 福永健二郎
事業内容	土壌汚染に係る調査、汚染対策工事の請負及び土壌汚染対策工事の保証サービスなど
資本金	213,500千円

・ 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成28年11月4日
(2) 発行新株式数	普通株式470,000株
(3) 発行価額	1株につき423円
(4) 調達資金の額	198,810千円
(5) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、フィールド・パートナーズに470,000株を割り当てる。
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、米国でのトランプ大統領誕生を受け、いわゆるトランプ相場での株価上昇は見られるものの、先行きの不透明感もあり、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、東京都の豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題や、過去に実施した調査の信頼性など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。これは、再スタートを切った専門家会議が主導する案件であり、当社の永年の実績に裏付けられた信頼をもとに、調査を実施しております。

また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は20億76百万円（前年同期比1億40百万円増、同7.3%増）であります。分野別の受注高は、環境調査12億29百万円（同1億30百万円増、同11.9%増）、コンサルタント3億4百万円（同78百万円増、同35.0%増）、応用測定4億20百万円（同42百万円増、同11.1%増）、放射能1億21百万円（同1億10百万円減、同47.6%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、12億94百万円（同1億69百万円増、同15.1%増）となりました。当第2四半期の受注残高は18億78百万円（同43百万円減）であります。

損益面については、売上原価は10億28百万円（同1億79百万円増、同21.1%増）、販売費及び一般管理費は3億

63百万円（同27百万円減、7.1%減）となりました。その結果、営業損失は97百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は92百万円（同1億35百万円の経常損失）、四半期純損失は1億1百万円（同74百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期累計期間 (百万円)	869	2,076		
(参考)	前四半期累計期間 (百万円)	1,028	1,935	2,522	3,620
	年間進捗率 (%)	28.4	53.5	69.7	100.0
売上高	当四半期累計期間 (百万円)	556	1,294		
(参考)	前四半期累計期間 (百万円)	453	1,124	2,931	3,634
	年間進捗率 (%)	12.5	30.9	80.7	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における資金は、前期末に比べて2億2百万円増加し、4億32百万円になりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の動きは、3億36百万円（同5億82百万円）支出となりました。これは、主に減価償却費1億30百万円（同1億15百万円）、売上債権回収による収入89百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加4億7百万円（同5億63百万円）、税引前四半期純損失92百万円（同89百万円）等で減少したことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の動きは、2億73百万円（同65百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出1億74百万円（同65百万円）、無形固定資産取得による支出74百万円（同1百万円）等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の動きは、8億12百万円（同6億78百万円）収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）7億円（同6億95百万円）、株式の発行1億98百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
生産状況(製造原価)	1,412,420	1,441,080
受注状況(販売価格)	1,935,382	2,076,313
販売状況(売上高)	1,124,340	1,294,241

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分 野	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,098,736	851,499	1,229,270	872,983
コンサルタント	225,478	535,154	304,320	509,213
応用測定	378,724	225,135	420,896	222,402
放射能	232,443	310,264	121,826	274,273
合計	1,935,382	1,922,054	2,076,313	1,878,872
官公庁	521,775	844,794	526,580	754,602
民間	1,413,606	1,077,259	1,549,733	1,124,270

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分 野	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	742,959	66.1	811,522	62.7
コンサルタント	46,506	4.1	91,962	7.1
応用測定	321,945	28.6	360,299	27.8
放射能	12,928	1.2	30,457	2.4
合計	1,124,340	100.0	1,294,241	100.0
官公庁	244,259	21.7	183,791	14.2
民間	880,080	78.3	1,110,450	85.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(7) 設備の状況

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期会計期間末の総資産は49億41百万円（前期末比6億54百万円増加）になりました。流動資産は16億51百万円（同5億84百万円増加）、固定資産は32億89百万円（同70百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品4億9百万円増加、現金及び預金2億2百万円増加であります。

負債は35億5百万円（同5億56百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金7億円増加、未払金65百万円減少であります。また、リース債務1億37百万円（同16百万円減少）を含む有利子負債残高は26億91百万円（同6億29百万円増加）となりました。

純資産は14億35百万円（同97百万円増加）となりました。増減の主な要因は、第三者割当増資による資本金99百万円増加、資本準備金99百万円増加、当第2四半期純損失1億1百万円計上によるものです。

第三者割当増資により得た資金については、今後、当社の環境計量証明業の基盤をなす分析施設をリニューアルするとともに、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携により増加が見込まれる土壌・地下水汚染分析の受注に応えるために設備を増強することに用いる予定です。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

豊洲新市場の事案を受け、土壌・地下水対策における調査・分析の重要性が再認識されております。当社は、株式会社フィールド・パートナーズとの資本業務提携を軸に、土壌・地下水分野に注力していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月4日 (注)	470,000	4,678,270	99,405	858,442	99,405	807,106

(注) 有償第三者割当増資 発行価格423円 資本組入額211.5円

割当先 株式会社フィールド・パートナーズ

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 憲吾	東京都東大和市	482,790	10.32
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	10.05
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	377,900	8.08
片柳 健一	東京都杉並区	229,950	4.92
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.91
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1-5-5 （東京都中央区晴海1-8-12）	130,000	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130,000	2.78
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	100,000	2.14
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	87,500	1.87
計		2,280,840	48.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,900	46,769	
単元未満株式(注)	普通株式 970		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,769	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社環境管理 センター	東京都八王子市散田町 三丁目7番23号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,455	432,759
受取手形及び売掛金	551,175	³ 502,595
仕掛品	224,281	634,179
貯蔵品	11,644	9,713
前払費用	35,245	26,579
繰延税金資産	13,814	14,313
その他	3,647	34,272
貸倒引当金	3,542	3,300
流動資産合計	1,066,721	1,651,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,449,251	1,434,174
機械及び装置（純額）	162,923	263,003
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	256,338	224,785
有形固定資産合計	2,976,159	3,029,609
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	90,742
その他	8,690	6,581
無形固定資産合計	92,261	97,323
投資その他の資産		
差入保証金	78,933	75,132
繰延税金資産	7,579	4,464
その他	109,394	123,315
貸倒引当金	44,890	39,933
投資その他の資産合計	151,017	162,978
固定資産合計	3,219,438	3,289,911
資産合計	4,286,159	4,941,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,077	35,720
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	56,257	53,871
未払金	195,520	130,317
未払費用	57,242	81,113
未払法人税等	20,145	14,472
前受金	37,623	64,413
その他の引当金	² 1,783	-
その他	28,739	36,200
流動負債合計	1,086,433	1,723,152
固定負債		
長期借入金	1,301,134	1,247,612
リース債務	97,434	83,226
退職給付引当金	455,795	443,651
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,520	3,550
固定負債合計	1,861,967	1,782,124

負債合計	2,948,400	3,505,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	858,442
資本剰余金	707,701	807,106
利益剰余金	129,132	230,769
自己株式	142	142
株主資本合計	1,337,464	1,434,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	1,110
評価・換算差額等合計	295	1,110
純資産合計	1,337,759	1,435,747
負債純資産合計	4,286,159	4,941,025

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,124,340	1,294,241
売上原価	848,948	1,028,006
売上総利益	275,391	266,235
販売費及び一般管理費	1 390,935	1 363,305
営業損失()	115,544	97,070
営業外収益		
受取利息	559	540
受取配当金	121	303
受取手数料	454	11,288
受取保険金	2,408	519
貸倒引当金戻入額	-	3,604
その他	1,879	1,982
営業外収益合計	5,422	18,239
営業外費用		
支払利息	22,528	11,299
その他	3,175	1,948
営業外費用合計	25,703	13,247
経常損失()	135,825	92,078
特別利益		
受取保険金	3 96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
弔慰金	3 41,000	-
社葬費用	3 8,813	-
特別損失合計	49,813	-
税引前四半期純損失()	89,177	92,078
法人税、住民税及び事業税	7,342	7,204
法人税等調整額	22,201	2,353
法人税等合計	14,858	9,557
四半期純損失()	74,318	101,636

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	89,177	92,078
減価償却費	115,110	130,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,837	5,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,578	12,143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,472	-
その他の引当金の増減額(は減少)	820	1,783
受取利息及び受取配当金	680	844
受取保険金	98,869	519
支払利息	23,602	11,299
弔慰金	41,000	-
社葬費用	8,813	-
売上債権の増減額(は増加)	141,576	89,561
たな卸資産の増減額(は増加)	563,641	407,967
仕入債務の増減額(は減少)	16,469	25,532
未払消費税等の増減額(は減少)	174,377	34,961
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,407	2,652
その他の負債の増減額(は減少)	627	36,436
その他	2,059	2,716
小計	602,111	312,814
利息及び配当金の受取額	680	844
保険金の受取額	103,047	519
利息の支払額	23,798	11,077
弔慰金の支払額	41,000	-
社葬費用の支払額	8,813	-
法人税等の支払額	10,956	14,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,951	336,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,957	174,826
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	1,524	74,604
投資有価証券の取得による支出	-	27,560
その他	2,091	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,385	273,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	695,002	700,000
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	289,185	53,522
社債の償還による支出	37,500	-
リース債務の返済による支出	29,999	31,868
株式の発行による収入	-	198,810
配当金の支払額	22	11
その他	-	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,295	812,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,958	202,304
現金及び現金同等物の期首残高	394,737	230,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 424,696	1 432,759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	500,000	1,200,000
差引額	1,000,000	300,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受注損失引当金	1,783千円	- 千円

- 3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期日手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	1,063千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	31,020千円	34,160千円
給料及び手当	177,695	132,678
福利厚生費	37,628	29,911
退職給付費用	10,991	8,816

- 2 当社の売上高は 3 月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期会計期間の業績には季節変動が生じております。

- 3 前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

平成27年 7 月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	424,696千円	432,759千円
現金及び現金同等物	424,696	432,759

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月 4 日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	17円66銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	74,318	101,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	74,318	101,636
普通株式の期中平均株式数(株)	4,207,852	4,364,518

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 純 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。